

 住友重機械工業株式会社

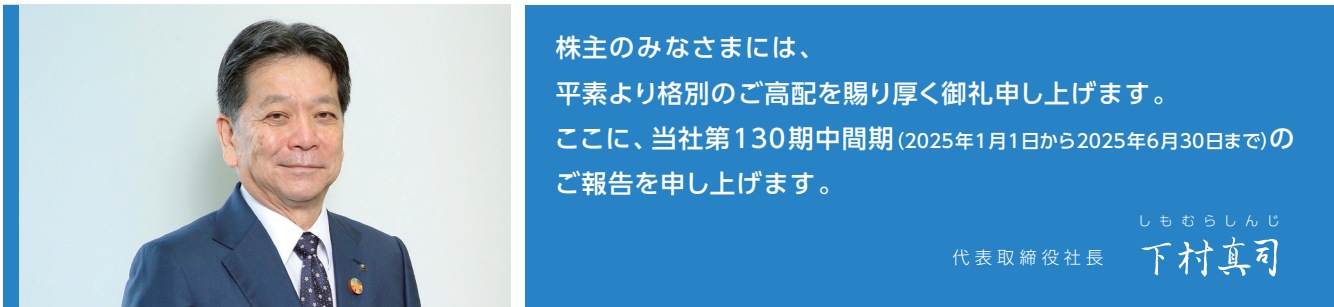
第130期中間報告書

2025年1月1日～2025年6月30日

株主のみなさまへ

証券コード:6302





パーパス	こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさで満たします Enhance society and those within it with compassion through our ownership and vision		 詳しくは ウェブサイトをご 覧ください
	企業使命	一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。 誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。	
経営理念	私たちの価値観	顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。	
		変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。	
		技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。	
		人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。	

当中間期の業績について

当中間期は、国内において設備投資や輸出が緩やかな回復に向かう一方、半導体市況の持ち直しには引き続き足踏みが見られました。海外においては、米国では通商政策による不透明感が増すなかで、足元は引き続き景気が堅調に推移しました。欧州では景気に持ち直しの動きが見られましたが、中国では内需拡大を目指した政策効果が限定的で景気の低迷が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、「製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大する」ことを目指し、強靱な事業体の構築へ向け、収益力改善、資本効率向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

こうした活動の結果、当中間期の受注高は前年同期比18%増の5,355億円、売上高は前年同期比5%減の4,946億円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比35%減の217億円、経常利益は前年同期比40%減の202億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比47%減の124億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては前年

同期と同じ1株につき60円とさせていただきました。

「中期経営計画2026」の進捗状況について

「中期経営計画2026」は、「あるべき姿」からバックキャストして社会課題を導き、「製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大する」という方針を継続し、「強靱な事業体の構築」という基本方針から「収益力の改善」、「資本効率の向上」、「新事業探索の強化」を重点課題と位置付け、さまざまな外部環境の変化に対応しながら、コーポレートとセグメントの両面から施策を遂行しております。

①コーポレート戦略

●事業ポートフォリオ改革の推進 低成長・低収益事業の戦略再構築を実施し、成長を見込む4つの重点投資領域事業へ経営資源を集中し、事業の拡大を図ってまいります。さらに、収益低迷事業については収益力強化のための施策を実行、また、低成長・低収益事業については戦略再構築プランの策定を完了し、実行してまいります。

●資本政策 ROIC向上施策の推進によりキャッシュ・フロー創出力を強化するとともに、財務の健全性を損なわない範囲で有利子負債も活用し、重点投資領域を中心に投資へ1,900億円、研究開発費へ900億円、株主の皆様へ700億円の還元を計画しております。

特定した7つのサステナビリティ重要課題及び関連する主な指標・目標

区分	重要課題	2024年 実施内容	2024年 実績	2026年 目標
価値創造課題	E 環境負荷の低減	・製品製造時のCO ₂ 排出量(Scope1,2)は計画通り推進 ・Scope3 Cat.1(調達)の算定範囲の拡大(国内) ・主要製品のCFP算定対応	CO ₂ 排出量削減(19年比) ・製品製造時: △30% ・製品使用時: △71%	CO ₂ 排出量削減(19年比) ・製品製造時: △35% ・製品使用時: △50%
	S よりよい暮らし・働き方の実現	・鉄鋼壁面走行ロボットの認証取得、実証実験実施 ・遠隔管理システムの適用拡大(SIRMS®大型クレーン統合型遠隔監視システム)	(左欄参照)	(自動化技術の更なる進化)
経営基盤強化課題	S 従業員の安全・健康・育成	・役員各自によるダイバーシティ推進行動宣言 ・健康経営優良法人2024認定(4年連続) ・PRIDE指標2024ゴールド受賞(2年連続)	・女性管理職比率: 2.5%(国内連結)	・女性管理職比率: 3.7%(国内連結)
	地域との共存・共栄	・新居浜市で「やさしいミライの学校」(STEAM教育ワークショップ)開催	・社会貢献活動支出額: 2.6億円	・社会貢献活動支出額: 2億円
	持続可能なサプライチェーンの構築	・ベトナム、インドネシアの自社製造拠点とサプライヤーの労働環境調査実施(人権デュー・ディリジェンス)	・高リスクサプライヤー調査: 67%	・高リスクサプライヤー調査: 100%
G ガバナンスの強化	製品品質の確保	・女性取締役2名への増員 ・取締役会のあり方につき議論、取締役会付議事項の改定	・女性取締役数: 2名(18%)	・女性取締役数: 2名
		・製品のソフトウェア品質向上の取組強化	・製品に関わる重大インシデント件数: 1件	・製品に関わる重大インシデント件数: 0件

SIRMS®: SHI-MH Integrated Remote Monitoring System

●新事業探索の強化 新事業探索室を中心に、4つのセグメント及び本社部門と連携をとりながら、セグメントをまたぐ横断的な探索テーマの調整と推進、コーポレート視点でのテーマ発掘と事業化推進を行っております。新たなテーマを創出する社内ピッチコンテストを実施し、選抜されたテーマの事業化活動を推進、また、社内企業家人材の育成と事業化へ向けた活動プログラムなども実施し、計画に沿って実行しております。

●経営基盤強化 経営基盤では引き続きサステナビリティ、人的資本、DXの強化を進めております。

サステナビリティでは、SDGs、当社グループの2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた対応を強化しております。具体的には、7つのサステナビリティ重要課題を特定して、事業を通じた社会課題解決への貢献や、気候変動リスクをはじめとする中長期的なリスクへの対応に取り組み、計画通り進んでおります。

人的資本では、人的資本経営の考え方のもと、人材確保、人材育成基盤の強化、グローバル人材マネジメントの基盤整備、組織能力強化、ダイバーシティ推進を重点課題と位置付け、人材戦略を遂行しております。

DXでは、強靱な事業体実現を支えるDX推進基盤の構築を行っております。それにより、新たな顧客価値を創出する、一流の商品・サービスづくり及び設計・製造バリューチェーンなどの業務プロセスの変革を加速させ、DXを用いたサービス事業の強化にも取り組んでおります。また、SDGs実現に向けて、環境・安全対策に取り組む、社会課題の解決を推進しております。

②セグメント戦略

メカトロニクスセグメント、インダストリアル マシナリーセグメント、ロジスティクス&コンストラクションセグメント及びエネルギー&ライフラインセグメントのそれぞれの役割を明確に位置付け、成長戦略を遂行しております。

2024年度業績を受けて、4つのセグメントは重点投資領域の課題遂行のみならず、基盤事業領域での収益確保に注力し、「収益力の改善」を図っております。現在、基盤事業の減速機事業やプラスチック加工機械事業では、欧州事業の構造改革などを進めております。

また、半導体製造装置事業が市場環境の変化に影響を受け低迷しておりますが、新規開発装置の市場投入に加え、イオン注入装置事業とレーザアニール事業との統合、2025年に買収した、半導体製造装置事業を営むフランスのLASSE社との協業を推進させるなど、半導体関連事業の強化に取り組んでおります。

今後もシナジーを追求しつつ、同時にセグメント組織の効率化を図り、強靱な事業体の構築を目指し、目標達成へ向けて取り組んでまいります。

いかなる経営環境においても世界市場におけるビジネスチャンスを活かし、確実に実行していけるよう最善を尽くして取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表（要旨）

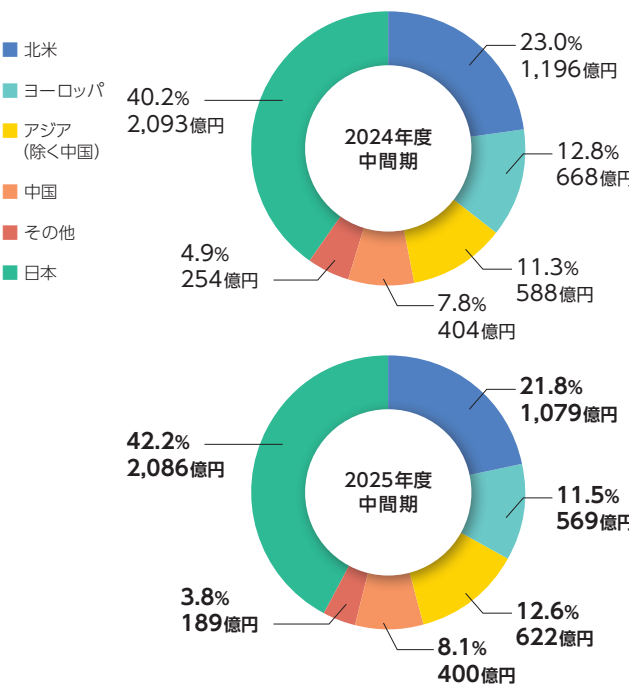
科 目	2024年度末 (2024年 12月31日現在)	2025年度 中間期末 (2025年 6月30日現在)
流動資産	7,845	7,554
現預金	1,111	1,161
売上債権	3,074	2,666
棚卸資産	3,339	3,403
その他	321	322
固定資産	4,757	4,816
有形固定資産	3,480	3,555
無形固定資産	283	294
投資その他の資産	995	967
合計	12,602	12,370

科 目	2024年度末 (2024年 12月31日現在)	2025年度 中間期末 (2025年 6月30日現在)
負債	6,138	6,066
買掛債務	1,532	1,486
有利子負債	2,386	2,379
その他	2,220	2,201
純資産	6,464	6,304
株主資本	4,736	4,785
その他の包括利益累計額	1,670	1,464
非支配株主持分	57	55
合計	12,602	12,370
ネット有利子負債比率	10.1%	9.8%
自己資本比率	50.8%	50.5%

連結損益計算書（要旨）

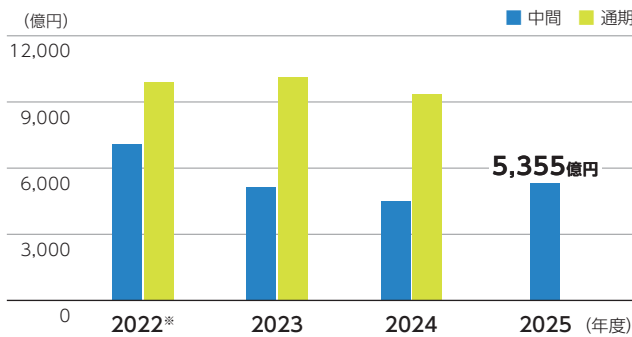
科 目	2024年度 中間期 (2024年1月1日～ 2024年6月30日)	2025年度 中間期 (2025年1月1日～ 2025年6月30日)
受注高	4,531	5,355
売上高	5,204	4,946
営業利益	333	217
営業利益率	6.4%	4.4%
経常利益	339	202
経常利益率	6.5%	4.1%
特別損益（△は損失）	△4	△9
税金等調整前中間純利益	335	194
親会社株主に帰属する中間純利益	235	124
親会社株主に帰属する中間純利益率	4.5%	2.5%

地域別売上高構成比

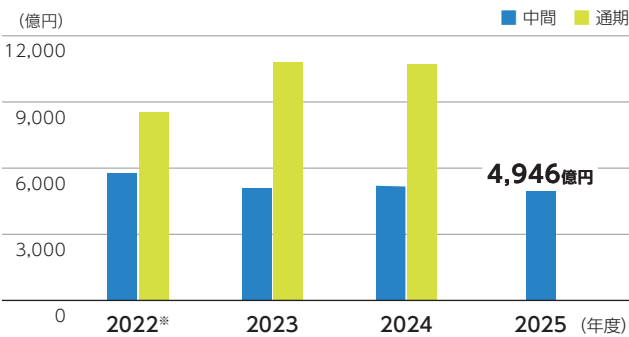


連結財務ハイライト

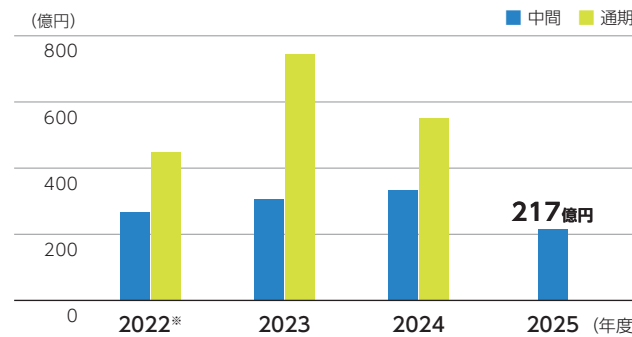
受注高



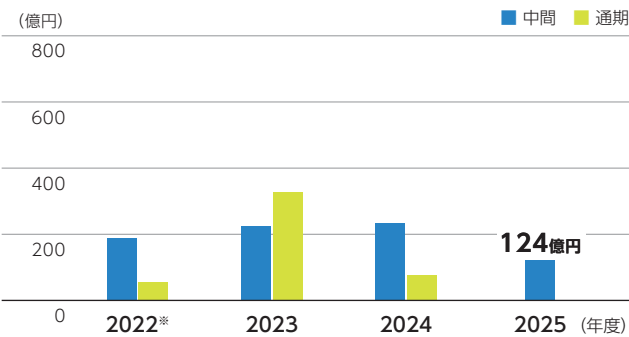
売上高



営業利益



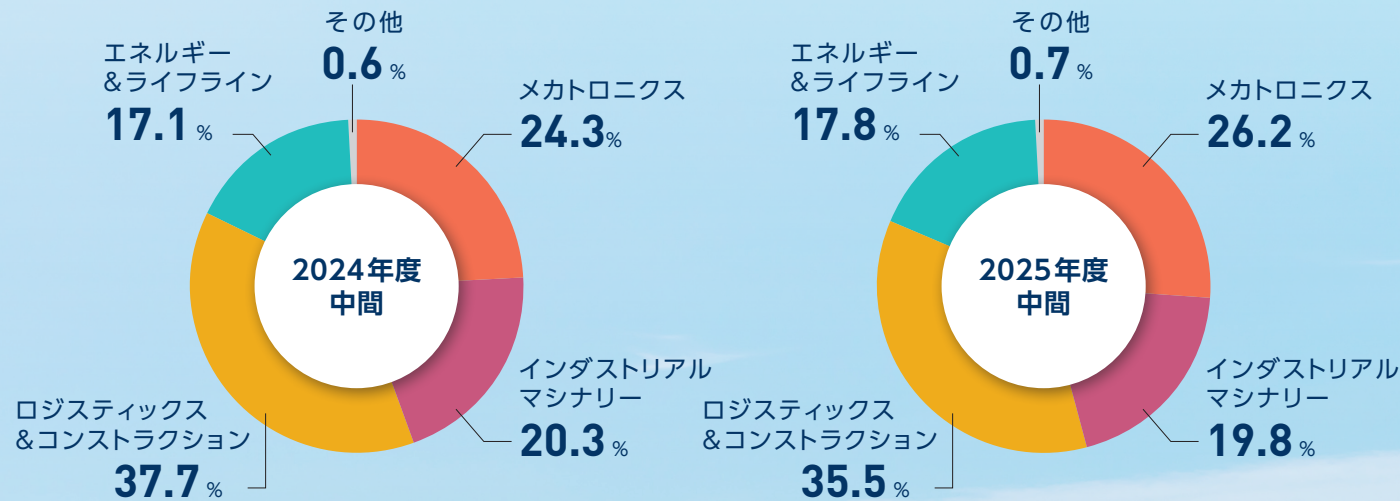
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



※ 2022年度中間期は事業年度変更に伴い、当社及び事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日までであった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、事業年度が毎年1月1日から12月31日までであった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間として記載しています。また2022年度は事業年度変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間として記載しています。

セグメント別売上高構成比

※ 当連結会計年度より、メカトロニクスセグメントのレーザー関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、前年同期比の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成した前年同期の数値との比較としております。

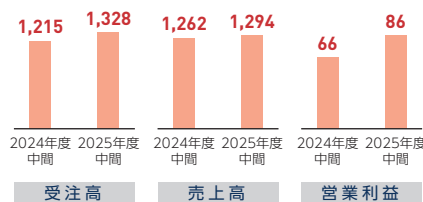


メカトロニクス

売上高 **1,294** 億円 前年同期比 **2.5%** 増



サイクロ®減速機



主な製品

減・変速機、モータ、インバータ、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置

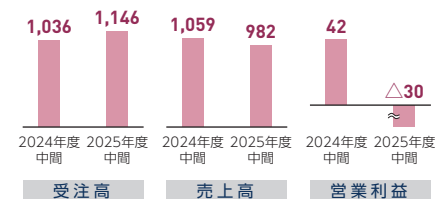
減・変速機は国内、海外とも需要が回復、モータ、インバータは欧州顧客の在庫調整が解消、半導体関連は中国での需要の増加が見られ、それぞれ受注が増加しました。受注の増加に伴い、売上、営業利益も増加しました。

インダストリアル マシナリー

売上高 **982** 億円 前年同期比 **7.3%** 減



プラスチック加工機械



主な製品

プラスチック加工機械、フィルム加工機械、精密鍛造品、半導体製造装置、レーザ加工システム、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品

プラスチック加工機械事業は、中国で電気電子関連を中心に需要が増加し、受注、売上が増加した一方、欧州での採算の悪化により営業利益は減少しました。

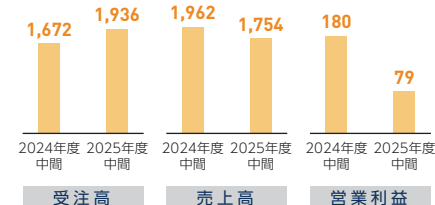
その他の事業は、半導体関連の需要が減少したものの、その他の機種で全般に需要が増加したことから受注は増加した一方、半導体関連の受注残が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

ロジスティクス&コンストラクション

売上高 **1,754** 億円 前年同期比 **10.6%** 減



油圧ショベル



主な製品

油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム

油圧ショベル事業は、国内、北米とも停滞していた需要に回復が見られ、受注は増加した一方、国内や北米で前期の受注が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

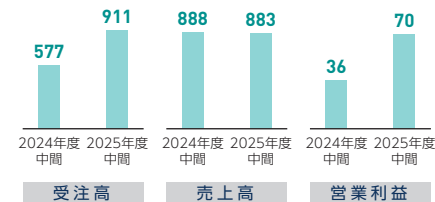
その他の事業は、建設用クレーン事業は、受注が前年同期並みとなった一方、受注残があったことから売上、営業利益は増加しました。運搬機械事業は、市況が堅調で受注、売上は増加しましたが、高採算案件の減少により営業利益は減少しました。

エネルギー&ライフライン

売上高 **883** 億円 前年同期比 **0.6%** 減



バイオマス発電プラント



主な製品

自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

エネルギープラント事業は、欧州でバイオマス発電設備を受注したことから受注は増加し、受注残が少なかったことから売上は減少しましたが、大型プロジェクトの採算改善により営業利益は増加しました。

その他の事業は、水処理装置などの受注が増加し、受注残があったことから売上、営業利益も増加しました。

Cs'-Lab+

Choose
「選べる働きやすい環境」
Connect
「つながりの場」
Create
「新たな価値創出」



日頃の業務やコミュニケーションも促進するレセプションホール「カタリストパーク」



仕事や休憩にも活用できる食堂「SumiCafe」(スミカフェ)



執務室をつなぎ、コミュニケーションスペースも兼ねる階段



当社グループの主力製品とそれに紐づく技術研究所の技術を紹介するエントランス・ギャラリー



本年4月、「技術研究所」が入居する新たなイノベーションの拠点、「技術研究・創発棟 Cs'-Lab+」が、横須賀製造所内に開所しました。



当社グループの技術の源泉である「技術研究所」は、2001年以降、横須賀市を主力の拠点として当社グループ商品の基盤・要素技術開発を行っています。本施設は、将来に向けたさらなる研究開発の強化を目的に新設され、研究員の執務スペースやIoT／AI／データサイエンス、自動／自律化、脱炭素及び二酸化炭素利用・貯蔵技術分野といったさまざまな分野の研究・実験設備を大幅に整備・拡張しました。



大規模な講演会から日々の部活動までさまざまなイベント・アクティビティに対応するイベントホール

「Cs'-Lab+」の「Cs'」は、「Choose」、「Connect」、「Create」という「3つのC」に由来します。このワークスタイルコンセプトに基づき、各部門の執務スペースは専門分野の相関の強さに応じてコミュニケーションが

とりやすい形で配置したほか、異なる部門のメンバーが集まりやすいフリースペース等を設け、社員のこだわりが詰まった食堂やレセプションホールは多目的に使うことができるよう工夫しています。

環境負荷の低減や省エネにも配慮し、多様な人材が活躍できる環境により個人・会社・社会の好循環な発展を目指す本施設から、今後も社会課題解決につながるさまざまな技術の創出を目指します。

施設名称	技術研究・創発棟 Cs'-Lab+ (読み方：シーズラボ)
入居者	技術研究所及び横須賀製造所共管部門
所在地	神奈川県横須賀市夏島町19番地
アクセス	京浜急行線「追浜駅」から京急バスで約15分



当社グループが「中期経営計画2026」において掲げる4つの重点投資領域のうち、「環境・エネルギー分野」に関連する技術研究所の直近の成果や研究を紹介します。Cs'-Lab+では、社内外との共創により、人と社会を優しさで満たすイノベーションの種(シーズ)を創出します。

水素社会

×

極低温冷凍機技術

こちらから詳しい内容をご覧ください。



液化水素は高純度な水素を直接供給できることから、特に燃料電池の用途で注目されています。しかし、液化水素は蒸発しやすく、貯蔵時に損失が発生することが課題とされてきました。当社は、液化水素を貯蔵する際、蒸発による損失をゼロにする極低温冷凍機を開発しました。当社の極低温冷凍機技術を応用し、貯蔵容器内で発生した水素ガスを効率良く再凝集して容器へ戻します。液化水素の貯蔵・補填や管理にかかるコストを減らし、水素社会の実現に貢献します。

開発した極低温冷凍機のイメージ
※実際のものとは異なります



電子輸送層成膜技術確立した真空成膜装置

再生可能エネルギー

×

成膜技術

薄い・軽い・曲げやすいという特徴を持つ次世代の太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」は、従来の太陽光発電設備では設置の難しい場所への導入など、今後のさらなる再エネ普及拡大の切り札として期待されています。当社は、この発電効率に関わる「電子輸送層」の新たな成膜技術を開発しました。当社独自の成膜技術を応用し、従来の成膜方法よりも環境に優しく、量産性に優れた形を実現。ペロブスカイト太陽電池の普及、ひいてはカーボンニュートラルの実現に貢献します。

省エネ・省資源

×

モータ設計技術

磁石で強力な磁力を生み出すレアアースは、モータの高効率化を促進する重要な資源ですが、価格相場の変動リスク、地政学上のリスクといった課題を抱えています。そこで当社は、レアアースを用いないモータの高効率化に取り組みました。技術研究所独自のモータ設計技術を駆使し、効率を示す国際規格で現在主流のランク(IE3)よりも2ランク以上高い効率(IE5・IE6相当)の実現に成功。世界の電力消費量の約半分を占めるモータの省エネ化、持続可能な商品の創出により、環境や社会に貢献します。

開発した高効率レアアースフリーモータ





やさしいミライには
どんなものがあるのかな？



アイデアを自由に
カタチにしてみよう！



たくさんの「あったらいいな」が
生まれました！



困ったらAIに
相談してみよう！



当社グループは、パーパスやサステナビリティ重要課題「地域との共存・共栄」につながる取組みとして、2023年から実践型STEAM教育※1ワークショップ「やさしいミライの学校」を開催しています。

昨今、小・中学校でプログラミング教育が必修化されるなど、「考え、創ること」への注目度が高まる中、STEAM教育を中心とした「考える力を養う」教育機会は、社会全体で見るとまだ十分なものとは言えません※2。

当社グループはこれを社会課題の一つとして捉え、子どもたちがSTEAM教育に触れる機会を増やすため、未来の街や暮らしの「あったらいいな」を想像し考え、実際に手を動かして自由に創作を行うワークショップを企画しました。

本ワークショップはSTEAM教育の考え方に触れるきっかけとなり、参加者からたくさんのアイデアとカタチが生まれています。

当社グループは、今後も「やさしいミライの学校」を通じて、地域の子どもたちに「やさしい未来を自ら考え、創る」機会を提供することで、人と社会を優しさで満たしていきます。

※1) 科学、技術、工学、芸術・リベラルアーツ、数学の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念

※2) 現状、STEAM教育は地域・社会に十分に浸透していると思われておらず、その浸透率は20%未満であることが当社調査(2024年)により明らかになりました。(2025年1月24日『地域社会へのSTEAM教育の浸透意識は20%未満 ～2024年度「やさしいミライの学校」の開催後調査から～』(https://www.shi.co.jp/info/2025/6kgpsq000000nrbm.html))

やさしいミライの学校 特設ウェブサイト

<https://mirai-gakko.shi.co.jp/>



会社概要

設 立	1934年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	25,337名
事業所	
本 社／	東京都品川区大崎二丁目1番1号
支 社／	中部支社(名古屋市)
	関西支社(大阪市)
	九州支社(福岡市)
工 場／	田無製造所(東京都西東京市)
	千葉製造所(千葉市)
	横須賀製造所(神奈川県横須賀市)
	名古屋製造所(愛知県大府市)
	岡山製造所(岡山県倉敷市)
	愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)
	愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)
研究所／	技術研究所(神奈川県横須賀市)

株式の状況

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	38,744名

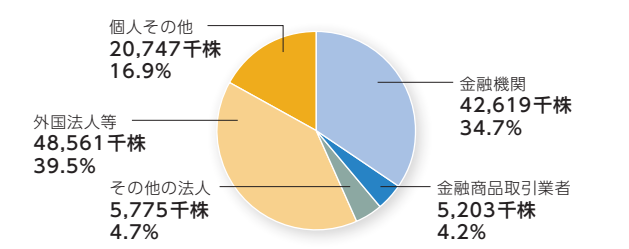
取締役及び監査役

代表取締役会長	岡村 哲也	取 締 役	濱地 昭男
代表取締役社長	下村 真司	取 締 役	森田 純恵
代 表 取 締 役	小島 英嗣	取 締 役	穂高 弥生子
取 締 役	平岡 和夫	常 勤 監 査 役	鈴木 英夫
取 締 役	千々岩 敏彦	常 勤 監 査 役	内田 昭二
取 締 役	渡部 敏朗	監 査 役	中村 雅一
取 締 役	荒木 達朗	監 査 役	南木 みお
取 締 役	高橋 進	監 査 役	渡辺 肇

執行役員

社 長 CEO	下村 真司	常務執行役員	白石 和利
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	月原 光国
専務執行役員	平岡 和夫	常務執行役員	続木 治彦
専務執行役員	土屋 泰次	常務執行役員	荒居 祐基
専務執行役員	小島 英嗣	執 行 役 員	永井 貴徳
専務執行役員	千々岩 敏彦	執 行 役 員	Melvin Porter
専務執行役員	荒木 達朗	執 行 役 員	加藤 洋一
専務執行役員CFO	渡部 敏朗	執 行 役 員	三觜 勇
専務執行役員	Shaun Dean	執 行 役 員	富永 浩之
常務執行役員	近藤 守弘	執 行 役 員	岡本 知恵
常務執行役員	田島 茂		

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間: 土、日、休日を除く 9:00～17:00) [ウェブサイトアドレス] https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(https://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先までお問い合わせください。

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先までお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求及び買増請求について
単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話
照会先

**0120-782-031**
(受付時間: 土、日、休日を除く 9:00～17:00)



- A 極低温冷凍機
- B パラマックス®減速機
- C 油圧ショベル
- D バイオマス発電プラント
[愛知田原バイオマス発電合同会社]
- E プラスチック加工機械
- F 遠隔操作RTG [青海再整備共同企業体]
- G 抽水所 (ポンプ場) 水処理設備 [大阪市]
- H イオン注入装置

**Sumitomo Heavy Industries, Ltd.**
ウェブサイトアドレス <https://www.shi.co.jp> → 



この報告書は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C020828



この報告書は見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。